

令和7年度（2025年度）

管理事業名	男女共同参画事業				総合計画 の体系	大綱	1	人権・市民自治		
						政策	1	平和と人権を尊重するまちづくり		
						施策	3	男女共同参画の推進		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	23	男女共同参画費
部局名	市民部	予算執行 所属		人権政策室、男女共同参画センター						
事業の目的と概要										
男女共同参画に関する意識改革を図り、性別に関わらず対等な立場で働き暮らすことができる環境を整えるため、すいた男女共同参画プランの策定と同プランの進捗管理、男女共同参画センターの主催講座や講演会等の啓発を行う。また、DVなどの暴力や様々な悩みを抱える市民への相談やDV防止に向けた啓発等の取組を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
主催講座等参加人数	人	4,576	4,054	4,421	男女共同参画センターの主催講座等における延べ参加者数
審議会等の女性委員の割合	%	32.2	31.9	31.7	審議会等の女性委員の割合
DVに関する相談件数	件	860	859	975	DV相談件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】主催講座等参加人数 ・男女共同参画センターでは、男女共同参画社会の実現と女性活躍の推進につながる講座等を61講座（前年度から5講座増）、延べ106回（前年度と同数）行った。延受講者数は4,421人で、前年度から367人増加。増加の主な理由は、中学校でのデートDV予防啓発出前授業の実施が13校で、前年度の11校に比べ2校増加したため。講座開催に当たっては、対象者をより具体的に想定して企画をするよう務めた。また、内容によってはオンライン形式も活用した。 【成果指標2】審議会等の女性委員の割合 ・令和7年度31.7%（前年度から0.2ポイントの減） ・行政委員会や審議会等における女性の割合について調査を実施し、結果を公表した。併せて、第5次すいた男女共同参画プランの目標値と令和7年度の現状値を庁内に周知し、女性委員の積極的な選任に努めるよう依頼した。 【成果指標3】DVに関する相談件数 ・配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等のために、相談を実施した。 ・イベントのブース出展やホームページ、SNSでの情報発信を通じてDV防止に向けた啓発を実施した。 【財務情報に基づいた評価】 ・男女共同参画センターは築39年の施設であり、経年劣化により老朽化比率が2.1ポイント上昇（74.6%→76.7%）		
--	--	--

III 課題と今後の取組

・審議会等の女性委員の割合については、第5次すいた男女共同参画プランにおける目標値（40～60%）に到達していないため、引き続き関係室課と連携し、女性の積極的な選任を促す。 ・DV相談件数は年々増加し、障がい者虐待、高齢者虐待、児童虐待等の様々な問題が複合化・複雑化したケースも増加している。支援内容も多様化していることから、相談体制の見直しが必要である。	・男女共同参画センターは、施設の経年劣化が進んでいることから、令和8年度（2026年度）から令和9年度（2027年度）にかけて大規模改修工事を実施し、施設や設備の更新を行う。また、工事に合わせて対面相談室の設置など機能の強化を図っていく。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
現金預金	-	-	-	地方債	7,389	8,928	1,539
未収金	41	14	△28	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,389	8,928	1,539
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債			
有形固定資産	216,522	223,182	6,659	地方債	63,442	86,643	23,201
土地	71,593	71,593	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	144,929	132,812	△12,118	退職手当引当金	63,442	72,643	9,201
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	18,777	18,777	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	550	545	△5	負債の部合計	70,831	95,572	24,741
有形固定資産	-	-	-	純資産			
土地	-	-	-		158,076	140,277	△17,798
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	3,000	3,000	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	8,793	9,108	315				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	8,793	9,108	315				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	228,907	235,849	6,942	負債及び純資産の部合計	228,907	235,849	6,942

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	2,295	1,992	△303
国庫支出金(経常費用充当)	1,214	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	765	760	721	△38
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	0	2	20	18
その他	1,136	1,128	1,250	122
経常収入 小計(a)	5,710	4,184	3,983	△201
経常費用				
給与関係費	97,076	106,725	120,327	13,602
物件費	36,328	46,585	48,054	1,469
維持補修費	10,409	861	230	△631
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5,845	5,244	4,889	△355
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	12,118	12,122	12,122	0
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,713	7,389	8,928	1,539
退職手当引当金繰入額	2,214	8,348	12,115	3,767
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	170,702	187,275	206,666	19,391
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△164,992	△183,091	△202,683	△19,592
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△164,992	△183,091	△202,683	△19,592
一般財源充当額	153,508	167,346	184,914	17,568
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△11,484	△15,745	△17,768	△2,024

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,710	4,097	4,011	△86
行政サービス活動支出	159,060	171,291	183,803	12,511
行政サービス活動収支差額	△153,349	△167,195	△179,792	△12,597
投資活動収入	1,024	899	972	73
投資活動支出	1,182	1,050	20,094	19,044
投資活動収支差額	△158	△151	△19,122	△18,971
財務活動収入	-	-	14,000	14,000
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	14,000	14,000
収支差額 合計	△153,508	△167,346	△184,914	△17,568
一般財源充当額	153,508	167,346	184,914	17,568
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 建物・工作物	男女共同参画センターの建物減価償却による12,118千円の減
【BS】 建設仮勘定	男女共同参画センター大規模改修工事設計業務の実施による18,777千円の増 改修工事工期末は、令和9年6月末。
【PL】 給与関係費、退職手当引当金繰入額	男女共同参画センター正職員数の増加による増(6人→7人)
【BS】 地方債 【CF】 財務活動収入	男女共同参画センター大規模改修工事設計業務に伴う起債による14,000千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 446 円 実績 382,336 人	487 円 384,302 人	535 円 385,999 人
	コスト 円	円	円
分析内容	従事職員の増加に伴う給与関係費等の増により、市民1人あたりのコストが前年度より48円増加した。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	109,465	2,276	10.91
会計年度任用等	31,377		
特別職非常勤	529		
合計	141,370		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		72.4	74.6	76.7	2.1
施設維持補修費比率		1.8	0.2	0.0	△ 0.2
経常費用対公共資産比率		30.0	32.9	36.3	3.4
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		1.5	1.2	1.0	△ 0.2
一般財源充当比率		95.8	97.1	90.7	△ 6.4